

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	母子栄養管理事業	事業コード	209
-----------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳幼児の食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す。				
	概要	母子健康教育、健康相談、健康診査時に、乳幼児にとっての食の意味を基本とし、離乳食、乳幼児食についての指導を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	妊婦と概ね1歳までの児、1歳6か月、3歳児とその保護者に母子総合相談、乳幼児健診（1歳6か月健診、3歳健診）において食に関する正しい知識の普及啓発を行なう。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	指導相談実施回数	回数	目標値	72	72	72	72	72
			実績値	72	72	72		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	指導相談対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施者数/相談希望者数	達成率(%)	100	100	100		
			実数値	998/998	970/970	1071/1071		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.35
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	508	607	618	636	636	
	決算額	494	592	608			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	妊婦（胎児）、こどもが健やかに成長していくために、妊娠期の食事や離乳食から幼児食など食べることに正しい知識が必要なため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊婦教室など一部病院で行われているが、離乳食や幼児食は、民間サービスにない。また子供から高齢者まで継続的にかかわり、ハイリスク者には個別に関わるのが市の役割である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	妊婦教室など	
		根拠	一部の医療機関のみでの取り組みであること。また、離乳食や幼児食はわずかであること。		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	個別相談や保健指導においては、医師、保健師、栄養士など専門家の協力なしには行うことができないため、コスト削減は困難と考える。			
	根拠				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、母子健康教育、健康相談、健康診査時にあわせて子どもの食習慣を確立し、健やかな成長、発達を促す市単独事業として実施しているものであるため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	病院、保育園、学校との連携の強化により、栄養指導の実効性が向上すると考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	妊婦（胎児）及び子どもが健やかに成長していくために、妊娠届時の食事調査による妊婦の栄養相談・指導や乳幼児期の離乳食、幼児食などの指導と相談を行うとともに、正確で分かりやすい情報提供に努め、住民自らが望ましい食生活習慣の確立や食生活の改善ができるように支援する。	令和2年度計画	平成30年度の事業①妊婦の栄養相談・指導、②乳幼児期の離乳食相談・指導、③幼児健診の幼児食相談・指導では、資料の内容を充実させた。その結果令和元年度は、①診断実施数の減少、②と③は事業の流れの見直しに取り組んでいる状況である。令和2年度は、事業内容を分かりやすく市民に伝え、指導が必要な対象者に実施できるようにするため、①栄養診断時間の短縮、ハイリスク者への指導、②と③配布資料の見直しを行い、わかりやすい情報提供を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	母子保健相談指導事業	事業コード	211
-----------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1997	終了年度	9999
	目的	保護者がわが子の成長、発達を正しく理解し、育児不安やストレスの軽減を図る。				
	概要	母子の健康に関する各種保健教育・相談・指導を行い、母親と乳児の健康保持と増進を図る。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	アイアイ鯖江での定期的な相談会。さらに保育所や公民館等地域での成長や発達の相談や保護者の育児不安・ストレスの軽減に努める。相談には専門職があたる。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	母子総合相談事業開催回数		回	目標値	60	60	60	60	36
				実績値	67	68	68		
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	母子総合相談事業参加者数		人	目標値	1,200	1,250	1,200	1,200	1200
				実績値	1,331	1,083	1,031		
計算根拠	H28よりアイアイ親子サポートセンターを開設したことにより、母子の総合的総合相談として利用者増となった。		達成率(%)	110.9	86.6	85.9			
			実数値						
			目標値						
			実績値						
計算根拠			達成率(%)						
			実数値						
			ランク	A	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	2.07
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,420	1,649	1,326	1,145	288	
	決算額	1,331	1,515	1,180			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	育児に不安をもつ母や、子どもとうまくかかわれない母が増加している中親子のふれあいや他の母親の育児から子どもとのかかわりを学び、また、母親同士のつながりができ安定した子育てにつながっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健相談事業は母子保健法で定められた市町村の事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	子育て支援課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名	子育て相談、子育てグループ支援、保育園幼稚園の子育て支援(園開放等)	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	保健指導と子育て支援は専門分野が異なり、共同はできるが統廃合はできない。		
		根拠	適切に対応するためにはコストの削減は難しい。		
		根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また母子保健法に基づく保健サービス事業であることから、必要以上の受益者負担を求めることは困難である。		
		根拠	関係の各機関と連絡を密にとり事業の充実をはかる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	事務改善	【令和2年度 方向性】	事務改善
	令和元年度取組み	すくすく育児相談の前期(生後6か月まで対象)開催分については参加希望者が多く、待ち時間が長かったり十分に話しができなかったりすることがある。後期(生後7か月以降対象)開催分について関係課と協議の上、類似事業への統合を検討し、参加者のニーズに沿った事業展開とする。また、参加者に共通した相談内容のパンフレットを作成するなど、円滑な事業運営を目指す。	令和2年度計画	すくすく育児相談については、昨年度と同様に、前期(生後7か月まで)をアイアイ鯖江で、後期(生後6か月～おおむね1歳)を地区公民館等で子育てネットワーク委員会と協同で開催予定である(地区ですくすく育児相談)。アイアイ鯖江でのすくすく育児相談は、参加者の導線がわかりやすいように事業内容を見直し業務改善を行う。また、地区ですくすく育児相談は初年度の反省をふまえたマニュアルを作成し、円滑に事業を行えるようにする。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに気軽に相談できる場としての認知度を上げる。個別相談についても、電話だけでなく、来所や訪問など相談者のニーズに合わせた相談をしていく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	乳幼児育成指導事業	事業コード
		212

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	乳幼児健診の結果、成長及び発達について気がかりな乳幼児に専門家による相談の場を提供し、早期療育等必要な支援につなげる。				
	概要	ことばの相談や、健診後の経過を教室やアンケート等で確認し、支援の必要な乳幼児に対して専門家の発達相談や専門機関の受診につなげる。また、保護者に個人やグループで相談や教育を実施する。				
	法令根拠	母子保健法、発達障害者支援法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	個別、または、集団での母子の様子を観察し、専門家スタッフで検討し必要な方には、医療機関や療育機関を紹介する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	教室（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）実施回数		回	目標値	84	84	84	84	84
				実績値	84	84	89		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	事業（幼児親子教室、ことばの相談、発達相談）参加者数		人	目標値	370	370	370	370	370
				実績値	436	474	406		
	計算根拠			達成率(%)	117.8	128.1	109.7		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	2.62			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	2,056	2,034	2,040	1,902	1,802			
	決算額	2,026	1,915	1,849					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の対象となる子どもは、成長・発達に気がかりなことがあったり、保護者の育児不安が強いことがあることが多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	子どもの成長・発達や子育てを乳児期から継続して支援していくために必要である。保育所・幼稚園・小学校との連携も取りやすい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	児童発達支援事業所、医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	児童発達支援事業	
		根拠	児童発達支援事業は、児童福祉法に基づき実施されており、申請がある人のみの利用となる。また、医療機関も鯖江市内にはないため、通院など困難な場合もある。公的なサービスでの支援が必要。		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は難しい			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度はなく、また、現行以上に受益者に負担を求めるとした場合、本来、この事業を利用することが望ましい対象者が利用しない可能性が出てくる。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	他の機関との連携などにより、成果を向上させる余地はあると思う。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	対象となる気がかりな親子の数が増加している。これからも関係機関実施の類似事業との連携をさらに強化し、子どもの特性に応じた、専門家による療育や福祉制度等の紹介、子どもの特性に合った関わり方を保護者が学べる機会を提供する。	令和2年度計画	気がかりな親子が増加しているという現状をふまえ、対象の親子が適切な時期に相談や療育を受けられるように多機関と連携する必要がある。また、健診や各母子保健事業の参加者を見ると、子どもへの関わり方に困る保護者が多く、声かけの仕方や遊び方等保護者への支援も必要である。相談会や親子教室を通じて、保護者の心身も含めた支援を行い、困ったときには相談できる場としての認知度を上げていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	こども口腔衛生事業	事業コード	215
-----------	-----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1961	終了年度	9999
	目的	虫歯の予防、虫歯や口腔内の異常の早期発見、早期治療を行う。				
	概要	歯科衛生士による幼児への歯磨き指導を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	幼児健診時に保護者に虫歯予防や仕上げ磨きについて歯科衛生士が指導を行う。（歯科衛生士会丹南支部に委託）				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	小学校・中学校での歯科保健指導(H23から中学校のみ)		回	目標値	25	25	20	0	0
				実績値	24	19	19		
	歯科健診（1歳6か月児、3歳児健康診査時）		人	目標値	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,249	1,213	1,153		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	虫歯のない小学1年生の割合		%	目標値	45	50	50	50	50
				実績値	51.7	48.1	54.1		
	計算根拠	虫歯のない小学1年生÷1年生数		達成率(%)	87.0	104.0	108.2		
				実数値	344/665	348/724	371/686		
		ランク	B	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	428	462	407	288	288	
	決算額	408	402	402			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	1歳6ヶ月児健診と3歳児健診の歯科保健指導に関しては母子保健法に基づき実施	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	主な費用は、歯の専門家（歯科衛生士）への報酬であるため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	幼児期における歯科保健指導を継続することにより、一人でも多くの子に予防行動の実践を促し虫歯にかかる幼児の罹患率を減らす。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="事務改善"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	令和元年度取組み	中学校における歯科保健の実施については、自校で取り組みのある学校がみられることや生徒の歯科衛生状況の改善がみられることから、各学校での取り組みに移譲を図る。	令和2年度計画	幼児健診では、実際に仕上げ磨きや染出し（3歳児健診のみ）を体験してもらい、仕上げ磨きの必要性を理解してもらうことで、幼児期の虫歯保有率現象を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	こんにちは赤ちゃん事業	事業コード	216
-----------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	心身の状態が不安定になりがちな出産後の時期に、母子が社会から孤立することを防ぎ、乳児の安全な育成環境の確保を図る。				
	概要	生後4か月までの乳児のいる家庭を訪問し、不安や悩みを聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供する。また、母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援が必要な家庭に対し適切なサービスの提供を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	保健師、助産師による新生児訪問により育児支援情報の提供を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	訪問指導スタッフ数の確保(在宅保健師・助産師)		人	目標値	15	15	15	15	15
				実績値	15	15	12		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	声かけして訪問した率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.8	100	100		
	計算根拠	生後4か月までの乳児のいる家庭の訪問件数/生後4か月までの乳児のいる家庭の数		達成率(%)	99.8	100	100		
				実数値	564/565	568/568	580/580		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.95			
	事業タイプ	交付金事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	2,154	1,907	1,968	1,766	1,790	子ども・子育て支援交付金		
	決算額	1,898	1,907	1,968					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスの基本である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法で、実施主体は市町村と位置づけられているため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	医療機関	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	新生児訪問	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	新生児訪問サービスを行っている医療機関もあるが、対象が自院で出生した児であつたり、訪問エリアも限られており、極一部である。H25年度からは県から養育医療が移譲され低体重児の訪問は市が行う。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	訪問指導は、専門職による1対1の対面指導であり、業務量に見合った報酬が必要なため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	子ども子育て交付金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	訪問の連絡先を確実にとる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 内容縮小
	令和元年度取組み	健康づくり推進員による訪問において集合住宅や新築等でわかりづらい訪問先については健康づくり課より情報提供するなどし訪問しやすい体制づくりを構築し、訪問率向上に努める。また専門職による訪問では特に訪問後に支援を必要とする母子に関して事例検討会や指導内容を統一するための打合せを定期的に行い、担当者が不在の場合でも一環した切れ目ない支援ができるよう情報共有の強化を図る。	令和2年度計画	令和2年度からは、健康づくり推進員による訪問を廃止する。地域とのつながりについては、子育て支援課のハーフバースディ事業にて産婦同士や地域の方との交流がもたれている。当課としては、初産、若年、高齢、双子等の育児不安・負担のリスクが高い方同士の交流や情報交換ができる機会を検討し、育児不安軽減・孤立化防止を図りたい。専門職による訪問については、母子の全数把握に力を入れていく。また、より質の高い支援を提供できるよう課内で定期的な連携会議を行い、普遍的な相談内容については統一した情報提供ができるよう課内で蓄積していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	1歳6か月児健康診査事業	事業コード	218
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1978	終了年度	9999
	目的	1歳6か月児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の予防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	1歳6か月児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	成長・発達について、専門職による計測、検査、診察、指導、相談を実施する。必要に応じて、医療機関や乳幼児育成指導事業の紹介を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康診査実施回数	回	目標値	24	24	24	24	24
			実績値	24	24	24		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康診査受診率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.2	99.7	98.7		
計算根拠	受診者数/対象者数×100		達成率(%)	99.2	99.7	98.7		
			実数値	636/641	602/604	544/551		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.75
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	2,388	2,362	2,365	2,368	2,181	
	決算額	2,311	2,361	2,125			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法により市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	1歳6ヶ月児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するためアイアイ鯖江において集団健診を実施する。次年度に向けて、気がかりな児の次の支援につなげるための対応をマニュアル化し、健診にかかわるスタッフが一貫した対応ができるよう精度管理する。	令和2年度計画	今年度は、健診での集団指導の内容、方法、効果を保健師、栄養士で協議し、情報共有と運営の改善を図った。また保健師間で同質の指導ができるよう保護者向けの資料(Q&A)を見直した。来年度に向けては、保護者からの相談内容を確認しながら引き続き資料(Q&A)を見直し、より質の高い指導ができる体制づくりを構築していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	3歳児健康診査事業	事業コード	219
-----------	-----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1995	終了年度	9999
	目的	3歳児とその保護者に対して、健康診査と相談を実施し、成長・発達の正しい理解、病気や障害の早期発見や理解、病気の子防や対処法の理解など健康の保持増進を支援する。				
	概要	3歳児を対象に、集団健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	問診、計測、内科診察、歯科診察、個人相談、尿検査、視聴覚検査				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康診査実施回数		回	目標値	24	24	24	24	24
				実績値	24	24	24		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康診査受診率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	99.2	99.3		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100		達成率(%)	100	99.2	99.3		
				実数値	613/613	611/616	609/613		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.77			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	3,089	3,007	2,949	3,172	3,045			
	決算額	3,084	2,993	2,727					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法第12条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業の性格上、専門職の配置が必要であり、その人件費がコストの主要な部分のため、削減は困難である。しかし、通知に関しては予防接種などとあわせて行っており、コストの削減に努めている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が実施すると定められた事業であるため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	未受診理由を把握し、改善に努める。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	3歳児と保護者に対して、病気や障がい早期発見、早期対応するため、アイアイ鯖江において集団健診を実施する。次年度に向けて、気がかりな児の次の支援につなげるための対応をマニュアル化し、健診にかかわるスタッフが一貫した対応ができるよう精度管理する。	令和2年度計画	今年度は、健診での集団指導の内容、方法、効果を保健師、栄養士で協議し、情報共有と運営の改善を図った。また保健師間で同質の指導ができるよう保護者向けの資料(Q&A)を見直した。来年度に向けては、保護者からの相談内容を確認しながら引き続き資料(Q&A)を見直し、より質の高い指導ができる体制づくりを構築していく。また、保育所(園)、幼稚園等の関係機関との情報連携システムを構築していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	乳児一般健康診査事業	事業コード	220
-----------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	乳児の月齢に応じた発育、発達、栄養状況を確認し、異常の早期発見、治療および必要な指導を行う。				
	概要	対象者（1か月児、4か月児、9～10か月児とその保護者）に受診票を交付し、県内医療機関で個別健診の方法により実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	専門の医療機関において発達の節目に健康診査を委託。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康診査受診票交付対象数（4か月児）	人	目標値	700	650	580	600	600
			実績値	585	556	600		
	健康診査受診票交付対象数（9～10か月児）	人	目標値	700	650	580	580	580
			実績値	600	554	574		
	健康診査受診票交付対象数（1か月児）	人	目標値	700	650	600	600	600
			実績値	571	570	561		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	乳児一般健康診査平均受診率	%	目標値	98	98	98	98	98
			実績値	97.3	98.0	98.7		
	計算根拠	1か月児・4か月児および9～10か月児健康診査の合計受診者数/合計受診票交付対象者数	達成率(%)	99.3	100	100.7		
			実数値	1709/1756	1648/1680	1735/1757		
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.29
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	9,545	10,081	9,923	9,941	10,481	
	決算額	9,076	10,081	9,446			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法第13条により、市町村に実施が義務づけられている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	主な経費は、一般健康診査にかかる検査費用であるためコストを削減するとなると、事業の実施に支障をきたすおそれがあるため。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	保護者の育児不安の軽減を目的として、母子保健法で市町村が必要に応じて実施すべきと定められた事業で、市の単独事業として行っているため、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	未受診者への勧奨により		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	昨年度は、1か月児・4か月児・9～10か月児の乳児の月齢に応じた成長、発達を確認し、異常の早期発見、早期対応するための健康診査を実施した。また里帰り等により、乳児健康診査を県外の医療機関で受診した費用についても助成を行った。 今年度は、特に乳児健診の結果、支援が必要な母子に対して電話や市の育児相談事業にて乳児の成長発達の経過観察や母の育児支援を実施しており、令和元年度は要支援母子の担当者やハーフパースデー事業、1歳6か月児健診などと情報共有・連携を図り、切れ目ない支援を実施する。	令和2年度計画	今年度は、特に支援が必要な母子に対して電話や育児相談事業等による支援を行い、母子管理台帳による情報共有を行っている。また、先天性股関節脱臼の見落としがないよう受診票の改善を行った。 来年度も引き続き、支援が必要な母子に対して切れ目ない支援が行えるよう、関係機関との連携強化を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	妊婦一般健康診査事業	事業コード	222
-----------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1996	終了年度	9999
	目的	妊娠中の異常の早期発見と予防、胎児の健康状態の把握、B型肝炎の母子感染防止など、妊娠期における健康管理を支援する。				
	概要	妊娠届を提出した妊婦に対し、受診票を交付し、県内の医療機関において全ての妊婦に対し、14回を限度として公費負担の妊婦健診を実施する。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	公費負担により、県内の医療機関と委託契約し実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	妊婦一般健康診査受診票交付数		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	629	670	659		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	妊婦一般健康診査受診率		%	目標値	85	85	85	85	85
				実績値	74.7	94.0	101.3		
	計算根拠	年度内受診件数 / (14回分×受診票交付数)			達成率(%)	87.9	110.6	119.2	
		枚数11枚/14枚 とする H29からは分母を平均使用			実数値	6581/8806	6927/7370	7341/7249	
		ランク		B	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.24			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	59,330	55,644	55,640	55,681	58,935			
	決算額	45,687	50,844	55,535					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	母子保健法に基づく母子保健サービスである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	母子保健法による市町村事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	健診内容は母子保健法に準じている。料金は県下統一単価である。妊娠届出時に配布することで、コストもかからない。さらに受診券が報告書を兼ね、用紙や配布方法を含めた事務コストの削減にもつとめておりこれ以上改善の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の方針に基づき無料化された事業であるため、受益者から負担を求めることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	妊娠届けを受付する際に適正受診を勧め受診率の向上を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	医療機関や関係機関等との連携強化を図るとともに適切な時期に妊婦健康診査を受診できるよう啓発・周知を図る。また、要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。	令和2年度計画	妊婦健診受診券の発行に際しては全数面接を行い、気がかりな妊婦を見逃さないようにしている。要フォロー妊婦については受診券の返信をもって受診状況を把握し、未受診の場合には早急に対応する。妊娠期からアイアイ親子サポートセンターの周知を行い、困ったときに相談できる場所という認識を持ってもらえるようにする。本年度より新生児聴覚スクリーニング検査の助成が始まるため、必ず検査を受けるように周知徹底する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	予防接種事業	事業コード	223
-----------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1951	終了年度	9999
	目的	予防接種を実施し、免疫をつけることにより、感染症の流行的な発生を未然に防止する。				
	概要	定期的予防接種として、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、3種混合、ポリオ、BCG、水痘、麻疹風しん1期・2期、日本脳炎、2種混合、子宮頸がん予防ワクチン、高齢者インフルエンザ、高齢者用肺炎球菌を実施する。任意の予防接種で、成人の風しん予防接種費用の一部助成を実施する。				
	法令根拠	予防接種法、感染症予防法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	対象者への通知や接種勧奨は、市で実施。接種については、市内指定医療機関、県内広域での委託契約を結び実施。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	個別予防接種 指定医療機関数	医療機関	目標値	185	190	185	185	185
			実績値	197	176	179		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	予防接種接種率	%	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	88.4	87.7	94.1		
	計算根拠	受診者数/対象者数×100 (H25から、日本脳炎特例者第1期の積極的勧奨が行き渡ったことで、対象者に含んでいる。また、H26.10.1から定期接種となった水痘および、H28.10.1から定期接種となったB型肝炎の通知対象者も対		達成率(%)	98.2	97.4	104.6	
			実数値	14149/16008	14194/16187	15,465/16,442		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.537
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0.333
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	153,998	153,900	163,198	174,428	182,677	
	決算額	153,595	151,922	162,820			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	予防接種法に基づく予防接種である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	予防接種法により、実施主体は市町村である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	乳幼児健診、その他母子保健事業の通知をセットにして通知し、郵便料の軽減に努めて いる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	A類疾病分に関しては接種費用の9割が、B類疾病分に関しては接種費用の2~3割程度 が、地方交付税で手当される。法律に基づき市の事業として実施しており、さらに受益 者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	未接種者対策として、1歳6か月児・3歳児健康診査時、4歳児、就学前に接種勧奨を実 施。未接種者に対する再通知も随時実施。医療機関や保育所・幼稚園・学校との連携、 広報・ホームページの活用など行っており、これ以上向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	内容拡大	【令和2年度 方向性】	事務改善
	令和元年度取組み	令和元年度より3年間の予定で成人男性の風しん抗体検査・予防接種を開始する。対象者が受けやすい体制づくりについて県や関係機関と協議を重ね、準備、実施に努める。 現在、子どもの予防接種では受診券と各予防接種の説明書を同封しているが、令和元年度からは出生時配布物の予防接種予診票の裏面に説明書を印刷し、事務改善を図る。また接種率向上のため、1.6健診、3歳児健診において未接種者への接種勧奨を徹底する。	令和2年度計画	子どもの予防接種について、引き続き幼児健診や就学時健診等において未接種者への勧奨に努め、接種率向上を図る。接種券発送の事務を改善し簡素化を図る。 高齢者インフルエンザ予防接種については、接種券を予診票と兼ねるようシステム改修を実施することで、書式の簡素化によるサービスの向上および医療機関等の事務軽減を図る。 成人男性の風しん抗体検査・予防接種については健診と合わせての抗体検査の実施を推奨する。妊娠届時のPRや職員の抗体検査受検についても勧奨を行い、受検率、接種率向上を図る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	保健対策推進事業	事業コード	251
-----------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民の自主的、主体的な健康づくりを推進する。				
	概要	健康づくり推進協議会の運営、健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	健康づくり推進員の活動。さばえ食と健康・福祉フェアは関係各課、関係団体と連携し実施。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	食と健康・福祉フェアの開催	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	健康づくり推進員の委嘱	人	目標値	306	300	303	300	300
			実績値	298	301	303		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	食と健康・福祉フェアの参加者数	人	目標値	2,000	2,000	2,400	2,400	2,400
			実績値	2,400	2,400	2,600		
	計算根拠	達成率(%)		120	120	108.3		
		実数値						
	ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	1.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,704	1,983	1,983	827	1,270	
	決算額	1,587	1,983	827			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康は市民共通の願いであり、健康増進法においても健康づくりの取組みが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	健康づくりには、個人とそれを取り巻く家庭、地域、職場等の広範な取組みが重要であるため、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	地域がより主体的に健康づくりに取り組むには、相当の期間を要すると思われるため、直ちにコストを削減することは難しい。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、健康づくりに向けた市単独事業として実施しており、受益者に負担を求めることは困難である。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	個人と家庭、地域、職場等との連携の推進により、成果を向上させる余地がある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	健康づくり推進員については、委嘱年度であり、スムーズな委嘱手続きができるよう、区長会や地域の地区組織との協力を得る。さばえ食と健康・福祉フェア開催にむけて、健康のまちづくり推進チームでの会議を計画的に行い、各課の関係団体との連携強化を図りながら、提案型市民主役事業で採択された事業所へ委託し、実施する。また、健康のまちづくりに向けた関係機関および各課の連携を強化し課題や取り組みを共有し実施する。	令和2年度計画	健康づくり推進員と愛育会との活動の違いが不明確であるため、少しずつ区長会や地域の地区組織が理解できるよう活動の内容の見直しや次年度の交代者の引継ぎがスムーズにできるよう協議・検討する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	実施	実施	実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	休日当番医制運営事業	事業コード	258
-----------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1975	終了年度	9999
	目的	在宅当番医制の普及、定着を図る。				
	概要	祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				
	法令根拠	医療法				
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	市民が安心して適切な医療サービスを受けられるよう、祝日、休日の午前9時から午後5時まで、市内2医療機関で診療を実施する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	開設日数	日	目標値	71	72	73	76	72
			実績値	72	72	73		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	休日診療対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	休日診療開設実施医療機関数/休日診療開設予定医療機関数	達成率(%)	100	100	100		
実数値			144/144	144/144	146/146			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	3,323	3,326	3,327	3,361	3,395	
	決算額	3,323	3,326	3,326			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	休日、年末年始に開業している医療機関が少ないので、市民のニーズは高いといえる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	救急体制は、公益性が高く、不採事業のため、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市医師会との連携が重要であり、コストを削減した場合には、運営上支障をきたすおそれがある。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度はなく、また、市民が安心して適切な医療サービスを受けられる診療体制の確保を、市の単独事業として実施しているため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	休日にも適切な医療サービスが受けられる体制が整っている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 引き続き、鯖江市医師会との連携により、祝日、休日における適切な医療体制の確保に努める。広報、HPに掲載し、周知を図る。	令和2年度計画 市民の健康を守るため、救急医療は重要であり、また市民からのニーズも高い。現在、鯖江市医師会と市が連携し、定着している休日当番医制の周知を図っていくとともに、今後も維持し、市内の救急医療体制の確保に努める。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市医師会運営費補助金	事業コード	262
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	医師会員の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の健康管理および健康思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への医療知識の啓蒙のため、市単独事業として鯖江市医師会との連携を図り、公的助成を実施。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市民公開講座	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	計算根拠	市民公開講座開催回数	達成率(%)	100	100	100		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	8

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	270	270	270	270	270	
	決算額	270	270	270			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安心して医療が受けられる医療技術や医療関連相互の連携を求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体の活動を公的助成することにより医療技術が充実し、市民福祉の向上が期待できるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	鯖江市内の医療機関の医療技術の浸透を目的とした情報交換を行っている医師会への運営費の補助であり、削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民の健康に携わる事柄について、個々の医師に依頼することは困難であり、鯖江市医師会事務局を通じる形態をとることによって、事業が円滑に実施されている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	市民の健康管理や健康思想の普及を図るため、市民公開講座等の開催に向け、市の実情にあった内容等の検討および保健事業の取り組みへの助言を得るための協議を行い、前年度と同額の運営費補助金を交付する。	令和2年度計画	市民公開講座等の開催のため、市の実情にあった内容等の検討や、また、市の保健事業に助言を得るため、鯖江市医師会と市が協議を行うなど、鯖江市医師会と市が連携した活動を継続して行うことで、市民の健康管理や健康思想の普及を図っていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市歯科医師会運営費補助金	事業コード	264
-----------	----------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	歯科医師会の医療技術の向上、浸透や育成を通して、市民の口腔衛生管理および歯科思想の普及を図る。				
	概要	鯖江市歯科医師会の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民への歯科保健思想の啓蒙および普及を図るために公的助成を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	歯の健康フェスタ開催回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		8		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	63	63	63	63	63			
	決算額	63	63	63					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	安心して歯科医療行為が受けられるような医療技術や医療機関の相互の連携が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	団体の活動を助成することによって歯科医療技術が充実し、住民の福祉の向上が期待できるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市内歯科医療機関の医療技術の向上や浸透を目的とした情報交換を行っている運営費の一部補助であり、削減の余地はない。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がないため	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	市内の歯科医師が加入している団体であり、市民の口腔衛生管理および歯科保健思想の普及を図る上での事業と対象者として妥当である。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	歯科保健事業の充実と啓発の推進を図るため、歯の健康フェスタ開催に対して運営費補助金を交付する。また、フェスタ参加者が増えるように、保育園、幼稚園等へのチラシ配布、高齢者対象事業でのチラシ配布、健康づくり推進員連絡会での声かけ依頼をしていく。	令和2年度計画	歯科保健事業の充実、啓発の推進を図るため、鯖江市歯科医師会に対し運営補助金を交付する。歯の健康フェスタの開催に当たっては、未就学児施設や高齢者対象事業、各健診等でのチラシ配布、健康づくり推進員への声かけ依頼を行う。各健診や歯科保健事業に関しては鯖江市歯科医師会にも意見をもらい、協議していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市愛育会運営費補助金	事業コード	265
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	愛育会の活動を通して、市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図る。				
	概要	鯖江市愛育会活動の中で、市民健康管理事業、保健思想普及事業に対して実施した、補助対象経費の中から一定額を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市民の健康管理および健康情報等の普及啓発を図るため愛育会活動に対して公的助成をおこなう。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	理事会開催数		回	目標値	12	12	12	12	12
				実績値	12	12	11		
	計算根拠	理事会開催回数		達成率(%)	100	100	91.7		
				実数値					
				ランク	A	A	B		
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員			
		事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託			
		経費区分	補助費等			※所要時間		8	
	【単位:千円】								
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	45	45	45	45	45			
	決算額	45	45	45					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族化、社会の連帯感の希薄化など、環境が変化しているため地域組織活動が必要。また、市民の健康づくりの観点からの必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	安心して暮らしていける環境づくりと、地域の健康づくりを確保するため支援するかたちで一定関与することが必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市全部を網羅している活動を勘案すると削減の余地はないと考えられる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	すでに会員の活動により市民の健康管理および健康思想の向上などの有効性が認められる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	積極的に健康づくりに関する研修に参加するとともに、地域において研修会を開催し、愛育会会員（市民）の健康意識の高揚を図るとともに愛育会会員自らも必ず健診を受診するとともに近隣への受診勧奨を行う。また、愛育会オリジナルの「しあわせ体操」の出前教室の出務数の増加を図る。	令和2年度計画	市民の健康づくりを支援するために、主体的に活動できるよう支援する。今年初めに就いた会員が多いため、愛育会についての研修を実施した。来年度に向けて「しあわせ体操」を全ての会員が実施できるようになるとともに、食と健康福祉フェアをはじめ、地域の行事において実演し普及を図る。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	病院群輪番制病院運営事業	事業コード	268
-----------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進
	332			

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	0	終了年度	9999	
	目的	休日および夜間における重症患者の診療体制を確保し、市民の不安の解消に努める。						
	概要	休日および夜間に救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（病院群輪番）に対し、人件費の補助を行う。						
	法令根拠	医療法						
	実施形態	現在	補助金等交付					
	内容	二次救急医療機関の確保のため、嶺北地区市町と按分して運営費を補助し、休日および夜間の救急医療体制を確保する。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	休日における二次救急医療機関の確保数		医療機関	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠	休日における二次救急医療の確保		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間		10		
	【単位:千円】								
区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称			
事業費	予算額	1,109	1,043	1,055	1,055	1,167			
	決算額	1,029	1,043	1,055					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりにより、いつでも受けられる医療体制が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	平成16年までは国の救急医療対策事業実施要綱に基づく補助対象事業であったが、平成17年度から補助は廃止された。救急医療施設や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急医療機関の所要額を嶺北地区の市町村で按分して算出しているため、減額等は困難である。		
		根拠	国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	二次救急のため直接的に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	嶺北地区市町との協力により、二次救急医療体制の確保・運営に努める。	令和2年度計画	医療技術の進歩、市民の健康意識の高まりにより、いつでも受けられる医療体制が求められていることから、嶺北地区市町との協力により二次救急医療体制の確保、運営に継続的に取り組む。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	小児救急医療支援事業	事業コード	269
-----------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努める。				
	概要	夜間に小児救急医療の受け入れ体制をとっている医療機関（小児輪番）に対し、人件費の補助を行う。				
	法令根拠	医療法				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	医師・看護師の夜間勤務および小児救急電話相談の実績に基づき、県内の医療機関に補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
		夜間における重症の小児救急患者に対処するための医療機関の確保	医療機関	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	計算根拠	夜間における重症の小児救急医療の確保		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員					
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	10				
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,140	1,110	1,089	1,050	1,192	小児救急医療支援事業補助金		
	決算額	1,056	1,035	1,026					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	少子化、核家族化により、子育てに不安を持つ保護者が増加しており、小児救急医療への必要性が高まっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	国の救急医療対策事業実施要綱に基づく事業であり、救急医療機関や県との円滑な連携体制の調整に市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>		根拠	県の補助 (2/3) を受けて行っている事業であるが、今以上の補助を受けることは難しい。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	夜間の救急医療患者の受入れ体制が確保されている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確保・運営に努める。	令和2年度計画 夜間における小児救急患者の療養体制を確保し、市民の不安の解消に努めるため、今後も嶺北地区市町との連携により、小児救急医療機関の確保、運営に努めていく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	がん検診事業	事業コード	300
-----------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	1982	終了年度	9999
	目的	定期的ながん検診受診により、がんの早期発見を図り、適切な治療を促し、死亡率の低下に努める。				
	概要	肺、胃、大腸、子宮、乳、前立腺がん検診を地区公民館およびアイアイ鯖江等で実施する集団検診および指定医療機関で実施する個別検診のいずれかで受診できる機会をつくる。また、がんの早期発見、早期治療につながるよう要精密検査の方には、結果通知後、再受診勧奨を行ない、適切な治療を促す。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	受診券発行・企画・結果の管理等は市が行い、実際の検診については、健康管理協会委託での集団検診、および指定医療機関での個別検診として実施。また、前事業者に、検診結果の通知や結果の管理および精密検査対象者への受診勧奨業務を委託して実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	検診回数（集団検診）（半日1回）		回	目標値	185	176	166	150	145
				実績値	201	176	166		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市が実施するがん検診受診率		%	目標値	40	41	42	43	44
				実績値	40.1	40.7	38.1		
	計算根拠	胃・肺・大腸・子宮・乳がんの合計受診者率（国の報告値）/がん検診数（ただし、職域における受診者数は含まない）（H26からは、70歳未満の受診率）		達成率（%）	100.3	99.3	90.7		
				実数値	13,809/34,439	12,422/30,497	11,613/30,497		
			ランク	A	A	B			
タイプ	会計	一般会計		事業員	正規職員	1.4			
	事業タイプ	補助（国）事業		事業員	臨時・嘱託	0.4			
	経費区分	物件費		事業員	※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	77,531	61,309	69,089	53,726	65,992	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業		
	決算額	77,531	53,836	61,962					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	がんは、本市の死因の1位であり、2人が1人ががんになり、3人に1人ががんで亡くなっている。このため、当該検診による早期発見により、早世の予防が重要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健康増進法により、市が実施することと定められている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	受診者数や受診率の向上を目指しているところであり、削減の余地はないと考える。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	(県費)がん検診受診者拡大事業、市町受診率アップ推進事業(国)新たなステージに入ったがん検診総合支援事業		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	受診の啓蒙活動や未受診勧奨を充実することで、受診率向上が見込まれる。精密検査受診率向上に向け、精密検査の重要性の理解を深められるよう啓蒙活動と働く女性世代への受診勧奨を実施している。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	胃がん、肺がん、乳がん検診の受診率向上を図るために、年代や対象に応じた個別通知、無料クーポン券対象者の未受診者への再勧奨・通知を計画的に行う。丹南5市町や関係機関団体(協会けんぽ福井県支部、シルバー人材センター)と連携し、効果的・効率的な方法を検討し、受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化するため、受診勧奨センターに委託し、実施する。	令和2年度計画	各がん検診の受診率が伸び悩んでおり、受診方法も集団会場から指定医療機関での受診へと移り変わっている状況を踏まえて、がん検診の受診率向上を図るために、これまでの勧奨結果を顧み、効果的な勧奨対象および勧奨内容を検討し、年代や対象に応じた勧奨・再勧奨を計画的に行う。丹南5市町や関係機関団体(協会けんぽ福井県支部、シルバー人材センター)と連携し、県内または丹南地域の方を対象とした広域検診に取組むなど効果的・効率的な方法を検討し、受診率向上を図る。また、精密検査未受診者への受診勧奨を強化するため、受診勧奨センターに委託し、実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	おとな口腔衛生事業	事業コード	312
-----------	-----------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等による歯質強化を図る。				
	概要	20歳以上の方を対象に健康診査時にあわせて、歯周疾患検診、歯科相談、歯科保健指導を実施する。				
	法令 根拠	健康増進法				
実施 形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	歯科医療機関に一部委託(歯周疾患のみ)				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	歯科健診実施回数		回	目標値	4	5	5	5	5
				実績値	5	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	歯周疾患検診受診者数		人	目標値	120	150	150	150	150
				実績値	154	116	129		
	計算 根拠	H21途中から県内どこの歯科医療機関でも検診ができるよう県事業が実施されたことにより、H23から実施回数を減らした。しかし、受診率が伸び悩んだため、H28から実施回数を年5回に増やした。			達成率 (%)	128.3	77.3	86.0	
				実数値					
			ランク	A	C	B			
タイプ	会計	一般会計		事業 要員	正規職員	0.04			
	事業タイプ	補助(県)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	448	631	481	501	526	健康増進事業費補助金(40、50、60、70歳のみ)		
	決算額	254	158	216					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	歯科健診の周知をすると、多数申し込みがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	老人保健法を引き継ぐ健康増進法により歯周疾患が定められているので、市が実施するのは妥当である（法令に基づく裁量事業）。	
	効率・効果	【競争】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県歯科医師会	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	妊産婦歯科検診事業、「県民の歯を守る週間」にかかるイベント	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の事業は、国からの補助の確定が年度当初は不確定であり、実施決定は夏頃になるため。	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	診察・指導が必要であり、歯の専門家に依頼する必要がある。また他の市町と比較しても歯科医師・歯科衛生士への委託料は変わらず、妥当と考える。		
		根拠	国や県の補助制度がなく、また、新たに受益者の負担を求めることにより、希望者が減るおそれがある。		
		根拠	う蝕や歯周病の予防、歯の喪失防止(口腔機能の低下防止)、生活習慣の健全化等について周知の徹底を図り、機能者の拡大をめざす。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	レディース健診時の歯周疾患健診には託児サービスがあることを各種母子保健事業開催時にチラシを用いて周知に努めたり、県が事業所向けに開催する研修会等に周知の協力を求めている。また、会議や健康教室等の際に歯科衛生士や歯科検診の必要性を啓発していく。年度末年齢40歳の市民を対象に、受診啓発のハガキを送付し受診を促す。	令和2年度計画	40歳の市民に歯周疾患検診の個別通知を送付したところ、受診者が増加傾向にある。来年度も引き続き受診率向上に向け、個人への周知や市広報により啓発を行う。歯周疾患検診の受診者用結果票をわかりやすいことばに変更したので、結果説明の際に活用し受診を促す。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	食生活改善推進事業	事業コード
		321

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	望ましい食行動や食習慣の理解と個人が実践できる力(自己管理能力)を身につけ、食事を楽しみ、こころ豊かに健康な暮らしを営むことができるよう支援する。				
	概要	食生活改善推進員養成講座・育成講座、地域食生活改善活動等を通して、望ましい食生活について教育、啓発を図る。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	食生活改善推進員関係(養成講座・育成講座・研修会)各種栄養指導(食の健康教室・栄養実習など)				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	食の健康教室、栄養実習、食生活改善推進員養成講座・育成講座等の各種栄養指導の実施回数		回	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	62	51	60		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	食の健康教室、栄養実習・栄養改善講座等の各種栄養指導の受講者数		人	目標値	1,800	1,800	1,800	1,800	1800
				実績値	1,532	1,637	1,587		
	計算根拠	各種栄養指導の年間の受講者		達成率(%)	85.1	90.9	88.2		
				実数値					
		ランク		B	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	1.62			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,235	1,102	1,107	695	543			
	決算額	1,208	969	354					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	栄養の偏りや食生活の乱れによって生活習慣病の増加が予測される。そこで食について自ら考える習慣を身につけ、規則正しい食生活習慣の定着に向けた知識の普及啓発は、生活習慣病予防につながると考えている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活習慣病はこどもの時から予防する必要がある、個人を基本に、市全体で規模で家族、地域で取り組む必要があるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	専門家による教育・講座を実施する必要がある、コストを削減するとなるとその運営に支障をきたすおそれがある。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	行動変容を目的とした栄養指導をし、継続的に取り組むことが大切。		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み 引き続き、個々に合わせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。また、食生活改善推進員活動の見直しにより、調理実習を中心とした地区活動から、展示媒体や資料を活用した正しい食生活の知識を普及する活動を強化し、地域の団体や公民館と協働にて取り組む。	令和2年度計画 令和元年度は、活動の見直しにより展示媒体や資料を活用した正しい食生活の知識を普及する活動を強化し、地域の団体や公民館と協働にて取り組んだ。更に、令和2年度は、野菜摂取の増加と減塩による生活習慣病予防を図るため、野菜1皿プラス啓発活動と減塩普及啓発活動を中心に、市民へより具体的な内容が普及できるように強化する。引き続き、個々に合わせた具体的な栄養指導の実施により生活習慣病予防・重症化予防を図る。

【提案型市民役事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	健康増進事業	事業コード	325
-----------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康づくり、生活習慣病予防等に対する理解を促進し、これらを予防するための保健活動を支援する。				
	概要	生活習慣病や疾病管理、運動習慣の定着を図るため健康教室、健康相談や訪問指導および肝炎ウイルス検査などを実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	H21は、市理学療法士が市内1箇所で開催し、H22からは事業見直しを実施し、町内の出前健康講座の充実に転換した。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康教育(出前講座等) 実施回数	回	目標値	220	220	250	150	150
			実績値	448	301	234		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数	人	目標値	7,200	7,200	5,200	3,000	3,000
			実績値	15,130	6,378	5,760		
	計算根拠	出前健康教室(町内、地区、各種機関・団体など) 延べ参加者数	達成率(%)	210.1	88.6	110.8		
		実数値						
		ランク	A	B	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	2
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	9,780	7,491	7,527	6,874	6,887	
	決算額	9,498	6,263	7,527			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	H21の運動講座実績をみると参加者数の大幅減があったが、反面町内の出前健康講座での運動指導の実績は増加しており、ニーズは高いと思われる。また生活習慣病の一次予防の施策として重要。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	健診等保健事業との連携が必要となるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コストを削減するとなると、運営上必要となる専門職の配置ができなくなる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国民健康保険のヘルスパイオニア事業を活用しているが、それ以外の国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	講座参加者が増加するよう健康づくり推進員による参加勧奨や他団体との協働にて取り組むようにする。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	市の健康課題や市民のニーズに応じた内容を重点的に啓発する事業としてアイアイ鯖江で開催する健康づくり講演会と町内出前健康講座を見直し、地区公民館で出前健康講座等を開催する形に改め、多くの市民に啓発することとした。 また、健康づくり事業については、引続き住民協働の健康づくりの推進やインセンティブを取り入れた健康ポイント制度導入による個人の健康増進、更に、生活習慣病の発症予防を目的とした元気なからだづくり講座等の健康教室や相談事業を継続して実施する。	令和2年度計画	地区公民館での出前健康講座を開催することで、開催回数や参加者数は減少した。健康づくり推進員以外にも参加してもらえるよう、開催の在り方を健康づくり推進員と協議していきたい。また、文化祭や公民館のイベント等のときに開催するなど多くの市民に啓発できるよう工夫していきたい。 健康づくり事業については、引き続き住民協働の健康づくりの推進やインセンティブを取り入れた健康ポイント制度導入による個人の健康増進、更に、生活習慣病の発症予防を目的とした健康教室や相談事業を継続して実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	特定不妊治療費等助成事業	事業コード	2067
-----------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	不妊治療のうち、体外受精、顕微授精、精巣内精子採取術については、医療保険が適用されず治療費が高額なため、その経済的負担の軽減を図り、治療を受ける機会を増やす。				
	概要	一定の要件に該当する人に、特定不妊治療については、1年度につき1回あたり10万円を限度に年3回まで、助成金を交付する。(ただし、新規申請に限り、治療期間の初日における妻の年齢が39歳以下である場合は、初年度に限り年間6回まで可。) 男性不妊治療については、1回5万円を限度に助成金を交付する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	特定不妊治療(体外受精および顕微授精)を受け、助成金の交付対象者となり得る夫婦の申請により、1年度あたり3回まで(新規申請で治療期間初日において妻が39歳以下の場合は、初年度に限り年間6回まで)の助成を行う。また男性不妊治療(精巣内精子採取術)を受け、交付金の対象となり得				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	制度の周知活動(広報・HP掲載回数)		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	助成対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	助成件数/申請件数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	112/112	112/112	114/114		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	96			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	9,866	10,030	10,078	10,000	10,010			
	決算額	9,866	10,030	10,078					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療保険が適用されず高額な治療費がかかるため、経済的な理由で治療をあきらめざるを得ない夫婦においても、公的助成があることで治療が受けやすくなる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	少子化対策として、重要な施策である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	特定不妊治療費助成事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の事業の申請後に、残りの治療費を助成しており、経済的負担軽減のために必要である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための助成制度である。コストは助成費以外に文書の郵送のみであり、削減することは困難である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	経済的負担を軽減し、子どもを生み育てやすい環境づくりを推進するための市独自の助成制度であるため。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	対象となる市民が限定され、また申請者には適正な審査をして助成しているため、成果は十分である。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		根拠			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	妊よう性の高い年齢での安全な妊娠率を上げることの重要性を周知するため、思春期等早い時期に教育等の導入を検討していく。	令和2年度計画	特定不妊治療費の助成を継続的に行うことにより、少子化対策および出生率の向上を図る。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	一般健康診査事業	事業コード	2538
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進を図る。				
	概要	健康診査を受ける機会のない20歳から39歳の市民および生活保護受給者を対象に特定健康診査の検査項目と同様に実施する。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	集団健診会場で、肝炎ウイルス検査、骨密度測定などの検査項目と併せて希望者に実施できるよう、厚生連に健診実施から結果通知までの業務委託を実施。結果通知後の必要な方への受診勧奨や健康相談等の保健事業は、直営で実施。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	集団健診実施回数(半日1回)	回	目標値	43	43	37	37	37
			実績値	44	37	37		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健診受診者数	人	目標値	150	100	100	100	100
			実績値	89	111	94		
	計算根拠 20-39歳で健診を受ける機会のない方および生活保護受給者の5%	達成率(%)	59.3	111.0	94.0			
		実数値						
ランク		C	A	B				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.2
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	716	890	977	1,113	1,085	
	決算額	716	850	833			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはあると考える。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	生活保護受給者受診は、健康増進法に基づき市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	各種健康保険組合	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	労働安全衛生法に基づく一般健康診断	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	人間ドック事業	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国保加入者は、対象者の一部であり希望者を対象としている		
		根拠	経費の主なものは健診費用であり、コストを削減するとなると事業の実施に支障をきたすおそれはある。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	生活保護受給者対象者は、県の補助制度がある。現在一部の受益者負担を課しているが更なる負担を求めた場合、受診率が低下するおそれがある。		
		根拠	20-39歳の節目には、節目健診として自分の健康づくりへの関心を早期から向上させる。また、40歳以上になっても継続受診の意識づけとすることで医療費軽減を目指す。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠			
		根拠			

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	継続して生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。	令和2年度計画	生活保護受給者への案内や39歳国保加入者の受診勧奨啓発を実施する。特に、若い年代に向けた電子申請による健診申込み方法や受診券発行の申込の確立、普及・啓発により、若年者の受診行動の習慣化を図り、40歳からの特定健診受診率向上につなげる。また、前年度の一般健診を受けた方に対して健診の勧奨を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	後期高齢者健康診査事業	事業コード	2539
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に取り組めるよう、また、心身の健康の保持増進ができる。				
	概要	健康長寿な高齢者(75歳以上)を目指し、生活習慣病の早期発見、疾病の悪化防止を図る。また、健診から生活指導および治療までかかりつけ医のもと一体的に支援できる個別健診での受診体制を確保する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	県医師会に委託することで、市内外の指定医療機関で受診できる体制。(市内28ヶ所)指定医療機関での受診は、健診受診から結果通知および生活習慣病の早期発見、早期治療、悪化防止まで一環とした体制の中で支援できる。受診期間は、令和元年5月8日~令和2年3月31日。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	指定医療機関(個別健診)		箇所	目標値	295	295	295	295	295
				実績値	285	289	292		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健診受診率		%	目標値	20	25	25	25	25
				実績値	25.2	22.6	22.8		
	計算根拠	健診受診者数÷健診対象者数		達成率(%)	126	90.4	91.2		
				実数値	1,885/7480	1,835/8,125	1947/8551		
			ランク	A	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	補助(国)事業		事業員	臨時・嘱託	0.2			
	経費区分	物件費		事業員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	22,475	21,556	23,184	24,466	29,398	後期高齢者健康診査事業補助金		
	決算額	22,475	21,556	23,017					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	当該健診以外に受診機会がないためニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	後期高齢者医療広域連合の補助制度を利用して市が実施する事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合から事業実施の委託を受けているため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であるため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	福井県後期高齢者広域連合からの委託事業であり、H23からは、被保険者の健康長寿を 目指し健診項目の充実および受診勧奨の強化と医療費削減を図る。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	令和元年度取組み	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防のための健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンなどで76～79歳への受診勧奨を強化する。シルバー人材センター会員の健診として「すこやか健診」を実施し健診受診数の増加や生活習慣改善への保健指導を行う。	令和2年度計画	指定医療機関での個別健診による健康診査事業を継続し、受診率増加を図る。また、生活習慣病の早期発見・重症化予防やフレイル早期発見の健診として、長寿福祉課と連携し、いきいき講座やサロンやフレイル事業などで76～79歳への受診勧奨を強化する。シルバー人材センター会員の健診として「すこやか健診」を実施し健診受診数の増加や生活習慣改善への保健指導を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	特定健康診査 (国民健康保険会計)	事業コード	2590
-----------	-------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者が特定健康診査を受診することで、メタボリックシンドローム予防に向けた取り組みや生活習慣病の重症化を予防する。				
	概要	40歳から74歳までの被保険者を対象に内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防および重症化予防を目的として内臓脂肪症候群の該当者・予備群を的確に把握するための健康診査を実施する。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
	実施形態	現在	民間等委託 (一部)			
	内容	集団健診、個別健診のいずれかで受診 (受診期間：5月～3月) できるよう、健診業務は、県医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施。また、健康診査とがん検診のセット健診として実施し、住民の利便性を図る。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	特定健診(集団健診) 実施回数		回	目標値	43	39	37	30	30
				実績値	44	39	37		
	特定健診(個別健診) 会場数		箇所	目標値	290	290	290	295	295
				実績値	289	289	292		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	特定健診受診率		%	目標値	40	60	35	35.5	37
				実績値	32.0	31.8	34.0		
	計算根拠	特定健診受診者/特定健診対象者 ※H25より「鯖江市特定健康診査等実施計画」において目標値の見直しを行った。		達成率 (%)	80.0	53.0	97.1		
				実数値	3,521/11,012	3,442/10,830	3,356/9,868		
			ランク	B	C	A			

会計	国民健康保険事業特別会計	事業要員	正規職員	0.7
事業タイプ	補助(国)事業	事業要員	臨時・嘱託	0.2
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	41,878	41,819	34,568	43,967	36,964	特定健康診査等負担金
	決算額	31,647	31,670	32,717			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に実施が義務付けられているため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	事業主	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	事業主健診	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	労働安全衛生法	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国や県の補助事業として実施しているため。		
		根拠	国や県の補助事業として実施しているため。		
		根拠	健康診査の重要性に関する啓蒙の強化および、未受診者対策の強化により受診者拡大につながる可能性はある。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	引き続き継続して集団および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、AIを活用した受診勧奨の分析結果に基づき、効果的・効率的な受診勧奨通知を計画的に行う。新たに、協会けんぽと共同により、10月末までの早期健診受診者数の増加を図るため、クーポン協賛店のクーポン配布を行う。更に、福井県電子申請システムや丹南システムを活用し、集団健診の申込みや受診券発行申込者をデータ化することで、事務改善・効率化が図られている。	令和2年度計画	引き続き継続して集団健診および個別健診を実施する。未受診者対策において、継続受診者の増加や新規受診者の拡大を図るため、効果的・効率的な受診勧奨を計画的に行い、その受診勧奨に合わせた集団健診の日程を計画する。また、早期健診受診者の増加を図るクーポン協賛店のクーポン配布、申込者のデータ化による効率化を継続して行う。 若年者（40代～50代）、中高年（50代～60代）対象の継続受診者を増やすなど強化する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	特定保健指導事業 (国民健康保険会計)	事業コード 2801
-----------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若くて元気のまちな創造	基本施策 生涯現役で生涯青春のまち	実施施策 健康づくりと積極的な介護予防の推進	332
------	--------	---------------------	----------------------	---------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課		開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	40歳～74歳の鯖江市国民健康保険被保険者でメタボリックシンドロームの発症リスクが高い人に生活習慣病予防や重症化予防ができるよう保健指導を行う。					
	概要	40歳～74歳までの鯖江市国民健康保険被保険者で特定健診を受診した結果からメタボリックシンドロームの該当者・予備群を抽出し、これらの対象者がメタボリックシンドローム予防や生活習慣病の重症化予防のための行動変容につながるよう保健指導を行う。					
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律					
実施形態	現在	民間等委託 (一部)					
	内容	特定保健指導実施担当課は、専門職の配置及び健康診査の実施を健康課で実施している。また、国保年金課との連携が不可欠な状態である。ただ、人材の確保が担当課では不足しているため、民間に業務を一部委託し実施している。					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	特定保健指導実施機関数		箇所	目標値	37	10	10	10	10	
				実績値	8	8	7			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	
	特定保健指導実施率		%	目標値	40	60	45	50	55	
				実績値	32.2	49.0	49.4			
	計算根拠	動機付け支援利用者数+積極的支援利用者/検診受診者の内階層化により動機付け支援の対象者+積極的支援の対象者×100 ※H25より鯖江市特定健康診査等実施計画(第2期)策定			達成率(%)	80.5	81.7	109.8		
					実数値	138/428	201/410	191/387		
		ランク		B	B	A				
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.4			
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費			事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】										
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称			
	予算額	3,922	2,435	2,348	1,611	1,890	特定健康診査等負担金			
	決算額	1,483	1,902	653						

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律により実施が義務付けられている	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	特定保健指導の基準が定められているため、これをクリアするためのコストは必要であり、削減することが困難。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国(1/3)と県(1/3)の補助がある。(自己負担額は、利用率向上のため25年度から無料としている。)		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	外部委託をして実施しているが、市保健師、管理栄養士が事業に従事することで、一部市直営での特定保健指導実施によって利用率アップが図られることが予測される。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	直営および委託により特定保健指導を実施する。平成31年度より保健指導実施率向上を図るため、健診受診後、なるべく早い段階で初回面接が実施できるよう、人間ドックについて健診受診時に初回面接ができる体制を市医師会や国保年金課と協議検討する。更に、指定医療機関での健診時に特定保健指導対象者に対する初回面接実施については、令和2年度実施に向けて協議、検討する。	令和2年度計画	直営および委託により特定保健指導を実施する。保健指導実施率向上を図るため、健診受診後、なるべく早い段階で初回面接が実施できるよう、人間ドックについて健診受診時に初回面接ができる体制を市医師会や国保年金課と協議検討し、実施する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	地域自殺対策緊急強化特別事業	事業コード	2806
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	市民の自殺予防対策を推進し、自殺者の減少に努める。				
	概要	自殺予防の啓発、相談支援体制の充実を図るとともに、関係機関・団体が連携し自殺予防対策を総合的に取り組む。				
	法令根拠	自殺対策基本法				
	実施形態	現在	市直営	内容 市直営の定期的な「こころの相談事業」を実施したり、健診等の保健事業や市関係課の窓口等あらゆる機会を捉えての自殺予防の啓発普及活動や関係機関の相談事業等の情報提供を実施。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	こころの健康づくり講演会等の開催回数	回	目標値	1	1	5	5	5
			実績値	1	1	11		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	こころの健康づくり講演会等の参加者数	人	目標値	100	100	150	150	150
			実績値	71	80	367		
	計算根拠	H30年度から、活動指標として講演会に加えてゲートキーパー養成講座の開催も併せて回数として挙げ、その全体の参加者数を成果指標として計算することとする。		達成率(%)	71	80	244.7	
			実数値					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.23
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,066	953	1,148	1,343	1,190	
	決算額	896	770	814			

地域自殺対策緊急強化特別事業補助金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	本市の自殺率は高く、対策を講じる必要性が高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	自殺対策基本法により、地方公共団体の責務とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	年次計画をたてて、計画的に取り組んでいる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	H27度以降も自殺対策緊急強化特別事業補助金交付金は継続されているが、事業メ ニューにより補助率が異なる。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	自殺予防の啓蒙普及をさらに実施する。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、現在行っている事業の継続・充実を図る。他市町の実施している事業と本市の事業内容を比較し、現状を分析した結果、今年度より心の相談開催回数を縮小した。一方、拡大事業として、今年度から関係機関との連携強化を図り、専門職種へのゲートキーパー養成講座を開催するほか、学校におけるこころの健康づくり事業を強化する。	令和2年度計画	地域自殺対策計画策定に向けた取り組みを進めるため、現在行っている事業の継続・充実を図る。心の相談の医師の相談においては、今年度より開催回数を縮小したが、現時点での申込みは定員を満たない日が多い状況である。県で医師の相談会を実施していることや他市町の実施状況から、職種、相談回数を見直し実施する。令和元年度より学校におけるこころの健康づくり事業として講師派遣を開始したが学校からの希望が少ない現状である。学校教育課や学校保健安全委員会等の関係機関と現状について情報共有し、実施について協議する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	武生看護専門学校運営費補助金	事業コード	2977
-----------	----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図る。				
	概要	武生看護専門学校の運営費の補助を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	武生看護専門学校の運営費について定額の補助を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	入学生数		人	目標値	35	35	40	40	40
				実績値	36	40	40		
	計算根拠			達成率(%)	102.9	114.3	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		8		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,000	1,000	1,200	1,200	1,200			
	決算額	1,000	1,000	1,200					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護専門学校であるため、市民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	教育体制の充実には、市の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	丹南地区で唯一の看護師を養成する専門学校の運営費の一部補助であり、削減の余地はない。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助制度がないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	毎年、鯖江市からも入学者があり、看護師を目指す人材を養成している。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	平成10～30年度の卒業生 136名/766名：17.8% 平成30年度卒業生 6名/31名 6名の就職先：鯖江市内医療機関1名、市外5名 全31名の就職先：市内医療機関2名	令和2年度計画	地域医療に携わる優秀な看護師の人材育成を図るため、丹南地区で唯一の看護専門学校を継続して支援していく。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	健康体操普及事業	事業コード	2992
-----------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2002	終了年度	9999
	目的	地域における健康づくりや団体で楽しめる体操などの活動支援など、運動を通じた健康づくりを推進する。				
	概要	ライフスタイルに応じた健康体操や子どもから高齢者が一緒に楽しめる健康体操を考案し、また、健康体操の普及・指導を行う。				
	法令根拠	健康増進法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	市オリジナル体操を普及する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康体操教室、指導者育成講座等の開催		回	目標値	150	150	100	100	100
				実績値	311	153	192		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	参加者数		人	目標値	5,000	5,000	2,000	2,000	2,000
				実績値	11,262	3,176	4,580		
計算根拠	参加者数		達成率(%)	225.2	63.5	229.0			
			実数値						
			ランク	A	C	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	589	399	245	8	0	
	決算額	404	399	35			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	健康体操出前講座への依頼は、幼児から高齢者まで、年間150回程度あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	住民活動に協働して行うため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
コスト削減	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	事業活動に係わる経費は、若干の消耗品のみ。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民活動との協働		

ACTION	【令和元年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み 市民活動グループ間の交流を図り、相互に教えあう機会を増やす。 サロンリーダーのスキルアップ研修等を通じ、他の地域のサロンとの交流を行えるよう育成する。 企業などの職場での健康づくりを支援する。	令和2年度計画 サロンで活用できる教材を作成する。 症状に合わせたリハビリ体操の指導を行う。 各種団体、企業、地域イベントなどからのリクエストに合わせた健康体操の指導を行う。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	市民健診等参加促進事業 ～ポイント貯めて健康づくり事業～	事業コード	3027
-----------	---------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN (計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市の健康づくり事業の参加に対しポイント制を導入し、楽しみながら事業への参加、特に健康診査・がん検診の受診を促進し、受診率の向上に繋げるとともに市民の健康意識の向上を図る。				
	概要	市の健康づくり事業等に参加し、50ポイントを貯めた登録用紙を地区公民館や市に提出することで、「健康ポイント交換券」と参加賞を取得できる。この交換券を健康づくり加盟店に持参すると、健康づくり加盟店が提示するサービスを受けることができる。更に、年度末に抽選で「特賞」がもらえるチャンスがある。楽しく、お得に、健康づくりを目指す。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	チームによる一定期間の歩数合計を専用歩数計での競い、更に検診受診者への歩数追加ポイントにより、歩行距離上位者および参加者への賞与を行う。 →市民の自己申告による健康ポイントで各種サービスが受けられる。(変更)				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	達成賞取得者数		人	目標値	-	150	150	160	160
				実績値	-	144	168		
	ポイントによる健康づくり事業数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	健康づくりウォーキング参加者数 (H28のみ)		人	目標値	50				
				実績値	50				
計算根拠	事業専用の歩数計分		達成率 (%)	100					
			実数値						
健康診査受診者 (特定健診、後期高齢者、人間ドック、後期人間ドック)		人	目標値	6,200	6,200	6,200	6,200	6200	
			実績値	5,495	5,762	5,792			
計算根拠	H25までは増加数 当該年度受診数-前年度受診者数		達成率 (%)	88.6	92.9	93.4			
			実数値						
			ランク	B	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	329	168	247	189	186	
	決算額	145	144	197	176		ふくい健康づくり推進事業 補助金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ポイントを貯めながら楽しんで健康づくりに取り組んでもらうことで、市民の健康意識の向上につながる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民の健康づくりは、市民の健康長寿をさらに伸ばすためにも市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	参加者には、健康づくり加盟店が無償でサービスを提供しており、すでに最低限の経費となっている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	H28年度から県の補助制度を活用する。県の補助事業名のひとつであり、補助金全体の市1/2、県1/2(上限100万円)補助である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	「ポイント貯めて健康づくり」を充実することで、健康づくりや運動習慣の定着を図るきっかけ、更に、健康診査の継続受診に繋がる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	令和元年度取組み	多くの住民の健康づくりのきっかけとするため、健康診査等の受診を必須とする「ポイント貯めて健康づくり事業」を引き続き実施する。事業の利用を推進するため、各種団体等への周知拡大を図る。また、楽しみながら参加し、継続的な健康づくりを実施するため、事業所独自のサービスも取り入れるなど商工会議所、健康づくり加盟店との連携を図り、実施する。年度末には、50ポイント登録した者から特賞を抽選する。新たに、協会けんぽとの共同による国保加入者への県内共通のクーポン配布を行う仕組みも実施する。	令和2年度計画	特定健診の受診率向上を目的に、インセンティブ（やる気を起こさせる動機付け）事業として平成24年度からスタートし、平成29年度からは市内店舗の協力のもと、「健康づくり加盟店」制度を設け、加盟店でサービスが受けられる特典が加わった。今後、インセンティブが一般住民の行動変容につながったかの検証ができる事業展開を図るため、ポイント登録用紙の内容の変更を検討し実施する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	鯖江市生活習慣病予防事業 (訪問事業)	事業コード	3147
-----------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	生活習慣病による国保医療費が増大している中、特に人工透析患者を増やさないために、重症化疾病に移行するリスクの高い人を個別訪問し、生活習慣改善指導を継続して行い、医療費軽減を図る。				
	概要	前年度、当該年度の健診結果から透析への重症化リスク者に対し、管理栄養士又は保健師等が個別訪問等により、医療機関への受診勧奨および生活習慣改善指導を行う。				
	法令根拠	高齢者の医療の確保に関する法律				
実施形態	現在	市直営				
	内容	平成30年度まではプロポーザル方式で業者選定し委託事業であったが、市の管理栄養士が個別訪問・生活指導を行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	訪問等件数(指導件数)		件	目標値	370	300	70	80	80
				実績値	235	134	29		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	訪問指導率(保健指導率)		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	99.1	97.8	93.1		
	計算根拠	保健指導者数/保健指導対象者数(治療なし+かかりつけ医からの紹介)=保健指導率		達成率(%)	99.1	97.8	93.1		
				実数値	233/235	131/134	27/29		
		ランク	A	A	A				
タイプ	会計	国民健康保険事業特別会計			事業要員	正規職員	0.3		
	事業タイプ	補助(国)事業			事業要員	臨時・嘱託			
	経費区分	補助費等			事業要員	※所要時間	0		
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	5,700	5,341	5,186	207	299	県2号調整交付金(1/2)		
	決算額	3,864	3,041	901					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	自覚症状がないため、放置することで人工透析につながり、日常生活や医療費の増大により生活の質の低下を招きやすくなるため	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	医療費の増大が見込まれるため、早期に医療費軽減の対応を行うことが急務であるため	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	国保年金課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	特定保健指導	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	国の補助事業として実施しているため。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	第2号調整交付金(1/2)で実施。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療機関との連携強化により成果が向上する余地はあると思われる。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、医療機関未受診者を把握し、受診勧奨および栄養保健指導を引き続き実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあったハイリスク者に対して保健指導を実施する。医療機関の協力が必要不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医とのさらなる連携を図り、事業を実施していく。	令和2年度計画	健診結果から重症化リスクの高い高血糖者や腎機能低下者を抽出し、レセプト情報を活用して、未治療者および治療中断者を把握し、受診勧奨する。また、医療機関から保健指導の指示があれば、栄養指導を実施する。対象者が治療中の場合は、かかりつけ医から市に紹介のあった者に対して栄養指導を実施する。医療機関の協力が必要不可欠になるため、市医師会やかかりつけ医との継続的な連携を図り、事業を実施していく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	子どもの目の健康づくり事業	事業コード	3263
-----------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	3歳児健診において、機器を使用した視力検査を導入し、3歳児の視覚異常を早期に発見し、早期治療・回復につなげる。近年のメディアの急速な普及に伴い、視力低下等の子どもの心身への影響が懸念されているため、保育所、幼稚園、学校等と連携し子どもの頃からの目の健康づくりを推進する。また、目の健康に関する意識を高めてもらうために「眼育」を発信する。				
	概要	看護師によるオートレフラクトメーターを使用した視力検査の実施。保育所、幼稚園、小学校における目の健康づくりの把握、目の健康に関する研修会の開催、各施設において体操等の実践。福井大学と協働で計画、実践、評価を行う。更に、幼少期の視力不良の早期発見をするため視覚検診の充実と子どもから高齢者までパソコンやスマホでの疲れた目を癒すための体操や筋力強化を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	看護師による視力検査を実施。その他の業務については、提案型主役事業の実施者や関係機関、団体と連携し実施。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	就学までに、機器による視力検査の機会を提供する		回	目標値	2	2	1	1	1
				実績値	2	2	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	3歳児健診での機器による視力検査の実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	98.4	97.4	98.7		
	計算根拠			達成率(%)	98.4	97.4	98.7		
				実数値	605/615	593/609	601/609		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	250			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	454	3,000	194	120	320			
	決算額	299	2,731	26					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	小さい頃から眼を酷使する環境の中で、見え方に問題を抱え、生活や学習に困難を抱える児がいる。メディアの普及などにより、今後も増えることが予測される。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	幼児期までに早期発見・矯正を行うことで、改善が期待されるため、3歳児健診での視力検査（H28.29年度は6歳児視力検査も含む）および精密検査の適正な実施が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	主な費用は、視力検査における看護師への報酬であるため。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	この事業に対する国や県の補助制度もなく、母子保健法に基づいた市単独事業として実施していることから、受益者に負担を求めることは困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	子育て支援・学校教育関係部署との連携強化により、早期発見および保護者への普及啓発の強化が図れると考える。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	3歳児健診での機器による目の屈折検査を継続し、未検査児や検査の結果、受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。また来年度からは提案型市民役事業と併せて庁内横断的に「丸ごと目の健康づくり事業」として、子どもから大人まで生涯にわたる目の健康づくりを推し進めていく。	令和2年度計画	今年度は、3歳児健診での機器による目の屈折検査を実施し、未検査児や受診が必要と判定された児の受診勧奨の徹底を図る。また、屈折異常児が増加傾向であるため、幼児健診にてメディア利用に関する保健指導の強化を図る。子どもから高齢者を対象に目の体操普及や目の健康への意識向上に向けた「眼育」の周知活動を提案型市民役事業として実施推進する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	ピロリ菌抗体検査事業	事業コード	3264
-----------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	332
		若くて元気のまちな創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	特定健康診査およびがん検診の受診率向上を目指すため、オプションとして希望者に実施する。ピロリ菌感染は、胃がんリスクのひとつと言われていることから、ピロリ菌感染を早期に発見し、早期治療を勧奨することで、胃がん発症のリスクの軽減を図り、ひいては医療費削減につなげていく。				
	概要	年度末年齢20、25、30、35歳、40歳～73歳の人を対象に、集団および個別健診会場において血中ピロリ菌抗体検査を実施する。自己負担金は1,000円とする。生涯1回のみの検査とする。 ※過去に、ピロリ菌の検査を受けたことがある方は対象外とする。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	検査は県医師会または市医師会の指定医療機関と厚生連に委託して実施し、検診結果通知および精検実施等の記録管理は市が実施する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	検査回数(集団検診、半日1回) および検査実施医療機関(個別)		回	目標値	70	67	65	64	62
				実績値	75	67	65		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	陽性者への正確な情報提供し、治療を勧めた割合		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	集団検診および単独での個別検診受診者に対する情報提供と受診勧奨した割合(%)		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	300/300	156/156	117/117		
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	補助(県)事業		事業要員	臨時・嘱託	0.2			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	1,243	677	811	598	656	胃がんリスク血液検査事業補助金		
	決算額	733	251	387					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ピロリ菌への関心が高く、機会があれば検査を受けたいと思う人は多い
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	さらに健康増進法におけるがん予防重点健康教育においてもヘリコバクター・ピロリ の感染等との関係理解等についても追加され、更に、胃がんリスクを下げることを検診 の機会に併せて実施することで医療費の削減につながる
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	自己負担額、1,000円は妥当である。	
		根拠	ピロリ菌陽性者が医療機関を受診しピロリ菌を除菌することで、胃がんのリスクが小さ くなる	

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	令和元年度取組み	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40～73歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。事務改善として、抗体検査陰性者に対し、過度の安心を与えないための検査前の事前説明文や結果通知の見直しを県の指導のもと、市医師会と協議し、新たな結果通知様式や各医療機関からの報告、請求方法にて実施する。	令和2年度計画	引き続き、胃がんへのリスクを軽減させるひとつの手段としてピロリ菌検査を検査したことがない20、25、30、35、40～72歳を対象にピロリ菌抗体検査を実施する。事務改善として、検査の結果、要精密検査となった方の精密検査受診率向上に向けて、精密検査受診に対する勧奨を、対象者に合わせた効果的な勧奨内容および勧奨時期を検討し、実施する。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (子育て世代包括支援センター)	事業コード	3349
-----------	--------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	母子保健に関する相談対応を中心に、妊娠期から子育て期にわたるまでの支援を、総合的に実施する「子育て世代包括支援センター」を開設する。				
	概要	母子保健コーディネーターを配置し、①妊娠期から子育て期にわたる総合的相談および支援 ②妊娠期から子育て期に関わる各関係機関との連携・情報の共有 ③全ての妊産婦の状況を継続的に把握 ④要支援者には、支援プランを作成しプランに基づいた支援の実施を行う。				
	法令根拠	子ども・子育て支援法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	母子保健コーディネーターとなる保健師を中心に、窓口・電話・訪問等による妊娠から出産・育児までの切れ目ない支援を実施する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	母子保健コーディネーターの配置		人	目標値	1	1	1	2	2
				実績値	1	1	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	要支援妊産婦への訪問等による支援実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	訪問等支援件数/要支援妊産婦数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	97/97	129/129	100/100		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	交付金事業		事業要員	臨時・嘱託	1			
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	5,998	5,436	6,236	6,492	7,103	子ども・子育て支援交付金		
	決算額	5,812	5,436	5,803					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	妊娠・出産・育児期を通して切れ目ない支援体制を構築することで、安心して地域で子育てができる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	専門的な知見およびワンストップ相談窓口であり、個人情報の保護ならびに関係機関や地域とのネットワーク構築が不可欠なため、行政が実施することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	専門職員の配置が必要なため、人件費の削減は困難である			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	子ども・子育て支援交付金1/3補助の活用		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子育て支援課、保育所・幼稚園、医療機関等との連携強化		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	令和元年度取組み	妊娠届出の面談時にチラシを用いて周知したり、関係機関との会議において説明を行う等センターについて市民や関係団体に一層の周知を図る。	令和2年度計画	広報誌や関係機関への周知により、昨年度の支援実施率は100%であった。今後も実施率を維持できるよう地元の事業所等とも連携し、「アイアイ親子・サポートセンター」の一層の周知に努めていく。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	妊娠・出産包括支援事業 (産前・産後サポート事業)	事業コード	3350
-----------	------------------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	312
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	出産・子育ての負担軽減	

PLAN(計画)	部署名	健康づくり課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	妊産婦等が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による窓口・電話・訪問等により相談支援を実施し、母子ともに健やかに生活できることを支援する。				
	概要	妊産婦等の悩みや産前・産後の心身の不調に関する相談、早期支援(電話・訪問・来所等)特に主治医等との連携のもと、妊娠期からの体調管理と産後早期の介入により、母の不安解消を図る。また、地域の子育て支援者と連携し、公民館等において育児相談会を開催し、保健師等育児についての専門職が妊産婦の各種相談に応じる。併せて「輝く女性のヘルスケア事業」として母親に対して「骨盤ケア」の知識の提供と快適な生活を送るためのケアの支援を行う。				
	法令根拠	母子保健法				
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	助産師を週10日雇上げ、妊産婦に対して、電話・訪問・来所での相談支援にあたる。また、アイアイ鯖江での育児相談に加えて、地区の子育てネットワーク委員会に育児相談会の一部を委託し、育児相談に関する専門職種を配置し、相談支援事業を展開する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	助産師の配置		人	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	育児学級開催回数		回	目標値					24
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	電話相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	97.3	85.6	84.2		
	計算根拠	電話相談実施数/産婦数		達成率(%)	97.3	85.6	84.2		
				実数値	551/566	488/570	500/594		
	すくすく育児相談参加率			目標値				50.0	50.0
				実績値					
	計算根拠	実人数/出生数		達成率(%)					
				実数値					
		ランク		A	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	0.4
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	1,020	1,371	1,669	1,441	2,290	
	決算額	975	1,371	1,327			母子保健衛生費補助金

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	産前・産後の不安定な時期に、安心して子育てができるよう、早期の相談支援が有効である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	妊娠届直後から、出産後早期までの妊産婦を把握して専門的に関わることが可能である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	事業名				
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	人件費は必須である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	母子保健衛生費補助金		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	医療機関、子育て支援課等との連携強化		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【令和2年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	令和元年度取組み	妊産婦に加えて母子に関わる関係団体に会議等の場を利用して一層の周知を行い、安心して子育てできる体制強化を図る。	令和2年度計画	令和2年度より、すくすく育児相談を妊産婦を対象とした相談会として産前・産後サポート事業に位置付ける。子どもの月齢により、アイアイ鯖江での実施および地区公民館等で子育てネットワーク委員会と協働での実施とする。来年度は参加者の導線がわかりやすいように事業内容を見直すとともにマニュアルを作成する。また、産婦への電話実施率は関係団体への説明会や広報による周知を行ったが、84.2%と前年度の実施率を下回った。わかりやすいチラシづくり等工夫に努め、実施率向上を目指す。

【提案型市民主役事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施